

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			関係する 計画、通知等	-		
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			主要経費	その他の事項経費		
施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html						
事業の目的 (5行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	不動産登記及び商業・法人登記については、合計で年間1,200万件程度申請を受け付けており(令和4年度法務省司法法制部統計)、当該申請の内容を審査し、適正・迅速に登記記録へ反映する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/fudousantouki.html https://www.moj.go.jp/MINJI/houjintouki.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	4,642	4,679	5,986	5,246	7,114
		補正予算(B)	16	734	463	171	
		令和5年度第1次補正予算				171	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	214	-	642	419	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲642	▲419	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,872	4,771	6,672	5,836	7,114
執行額(G)	4,854	4,771	6,671				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	104%	88%	103%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	登記事務処理費			登記業務庁費:窓口整備経費の増 重要政策推進枠:729		
	(目)	登記業務庁費	5,232	6,430			
	(目)	登記事項証明書交付事務等委託費	14	684			
	(目)	謝金	0.1	0.1			
	(目)	委員等旅費	0.1	0.1			
		その他	▲0	▲0			
	計(A)	5,246	7,114				

活動内容① (アクティビティ)		不動産登記申請の審査を実施し、その内容を適正・円滑に登記簿へ反映する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		不動産登記事務の実施	登記事件数	活動実績	万件	1,050	1,092	1,063	-	-
				当初見込み	万件	-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		不動産登記申請について、各法務局において法に基づいた適正な審査等の事務処理を行うことで、適正な登記事務の運営ができると考えられることから、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		登記制度の適正・円滑な運営の目安として、登記の事件数に対して却下等の件数が占める割合を比較することにより、登記事件の動向を数値化して把握する。	却下、取下げの件数／不動産登記の事件数	成果実績	%	1.3	1.2	1.3	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省司法法制部統計								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		不動産登記申請について、短期アウトカムのとおり適正に処理されることが継続されていくことで、本事業の目的の達成につながるため、長期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		不動産登記制度の適正・円滑な運営	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		不動産登記制度を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑を図る。 各年度において、登記申請から公示までの事務が安定的に運用されたため、当該目標は達成されている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、不動産登記制度を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑な処理に係る信用の維持を図ることを目的とするものであるため、定量的な目標の設定は困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		商業・法人登記申請の審査を実施し、その内容を適正・円滑に登記簿へ反映する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		商業・法人登記事務の実施	登記事件数	活動実績	万件	165	166	163	-	-
				当初見込み	万件	-	-	-	-	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		商業・法人登記申請について、各法務局において法に基づいた適正な審査等の事務処理を行うことで、適正な登記事務の運営ができると考えられることから、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		登記制度の適正・円滑な運営の目安として、登記の事件数に対して却下等の件数が占める割合を比較することにより、登記事件の動向を数値化して把握する。	却下、取下げの件数／商業・法人登記の事件数	成果実績	%	4	3.8	4.1	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省司法法制部統計								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		商業・法人登記申請について、短期アウトカムのとおり適正に処理されることが継続されていくことで、本事業の目的の達成につながるため、長期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		商業・法人登記制度の適正・円滑な運営	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		商業・法人登記制度を安定的に運用し、会社・法人等に係る信用の維持を図る。 各年度において、登記申請から公示までの事務が安定的に運用されたため、当該目標は達成されている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、商業・法人登記制度を安定的に運用し、会社・法人の信用の維持を図ることを目的とするものであるため、定量的な目標の設定は困難である。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

法務省
6,671百万円

- ・不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等
- ・不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
5,369百万円

- ・不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等

【一般競争契約(最低価格)等】

B 幸和商事株式会社ほか
5,369百万円

- ・窓口整備備品等の購入
- ・不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等

【一般競争契約(最低価格)等】

C 凸版印刷株式会社等
1,302百万円

- ・窓口整備、登記審査事務機器、表示登記関係測量機器の整備に係る役務等
- ・登記事務処理に必要な役務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	865	備品費	書架の購入	190
	計		865	計		190
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	登記事項証明書用紙等の製造	412	-	-	-
	計		412	計		-
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	865	その他	-	-	-
2	大阪法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	301	その他	-	-	-
3	横浜地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	281	その他	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	199	その他	-	-	-
5	神戸地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	195	その他	-	-	-
6	名古屋法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	193	その他	-	-	-
7	さいたま地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	185	その他	-	-	-
8	福岡法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	156	その他	-	-	-
9	福島地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	153	その他	-	-	-
10	新潟地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	130	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幸和商事株式会社	5010001002683	書架設置作業	190	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	-
2	株式会社セブコム	4010401034633	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	123	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	-
3	株式会社福祉工房アイ・ディ・エス	5013401002278	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	120	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
4	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	成年後見登記及び動産・債権譲渡登記の事務に係る業務委託	93	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社ジョーソンドキュメンツ	3470001005972	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	61	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	窓口整備備品等の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
7	株式会社メール	3120001001214	書架設置作業	36	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	窓口整備備品等の購入	30	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	-
9	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	窓口整備備品等の購入	29	一般競争契約 (最低価格)	3	83.2%	-
10	新日本法規出版株式会社	5180001036822	書籍等の購入	25	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	登記事項証明書用紙等の製造	412	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	窓口整備備品等の購入	273	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	窓口整備備品等の購入	122	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	トータルステーションの賃貸借等	108	随意契約(その他)	-	-	-
5	学校法人中央工学校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	57	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
6	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	窓口整備備品等の購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
7	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	小型貨物自動車等の賃貸借	49	随意契約(その他)	-	-	-
8	オリックス自動車株式会社	7010401056220	小型貨物自動車等の賃貸借	37	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	小型貨物自動車等の賃貸借	35	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍等の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	小型貨物自動車等の賃貸借	238	一般競争契約 (総合評価)	2	83.5%	-